

# 甲府市議会だより

第72号

昭和62年1月15日

編集・発行  
甲府市議会だより  
編集委員会  
電話 (35) 7054  
甲府市議会事務局



出初め式 (舞鶴公園広場)

新年にあたって



甲府市議会議長

三井五郎



甲府市議会副議長

福島 勇

市民の皆さまあけましておめでとうございます。昨年、行財政環境が厳しさを増すなかで市民福祉を後退させることなく半世紀に一度の「かいじ国体」も二十万市民のご協力のもとで成功裏に終了することができ厚く感謝申し上げます。

さて、本年は、二年後に迫った市制百周年事業をはじめテクノポリス構想の推進、リニア新幹線の誘致など二十一世紀を展望した人間性豊かで快適な街づくりをめざした積極果敢な行政が求められております。

市議会といたしましても、これらの課題の推進と解決に取り組み市政進展に万全を期してまいりたいと念願しております。

新しい年を迎え甲府市の限らない発展を願うとともに、市民の皆さまのご多幸を心から祈念いたしまして、ごあいさついたします。

おもな内容・ページ

新年にあたって	1
十一月臨時会・十二月定例会要旨	2
一般質問・定例会質問要旨	3
一般質問	4
一般質問・決議	5
決算審査特別委員会の審査状況	6
反対討論要旨・委員会審査の内容	7
請願・陳情の審査結果・意見書	8

# 公営ポスター掲示場

## 設置条例など

### 三十案件を可決

#### 12月定例会

十二月十二日招集された、十二月定例会は会期を二十二日までの十一日間と決め、閉会中の継続審査となっている昭和六十年甲府市各会計別決算及び甲府市各企業会計別決算を認定、市長から提出された一般会計補正予算等七件、条例の一部改正四件、財産の取得一件、市道の認定等十件、請負契約の締結等五件、人事案件二件の合計二十九議案について審議しました。

一般質問は各党派を代表して、鈴木豊後（社会党・市民連合）小林康作（公明党）牛奥公貴（政友同志会）内藤幸男（政新会）武川和好（日本共産党）渡辺静男・長田昭哉（政友会）依田敏夫（政和会）の各氏が行い、市長等に答弁を求めました。

最終日の本会議で提出議案のいずれも当局原案のとおり可決しました。

また、最終日の本会議に議員より提案（六十年十二月十八日）され閉会中継続審査となっていた、甲府市の議会の議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例制定について、総務委員長長の審査報告が行われ、それに対する質疑、討論があり採決の結果、起立多数で可決しました。

なお、甲府市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例制定については、引き続き閉会中継続審査することに決しました。

このほか、監査委員の選任、国への意見書提出、並びに政治活動用ポスター等の掲示自粛に関する決議について、同意・可決し十二月十二日閉会しました。

#### 議選出 監査委員に

##### 原田正八郎氏



議会選出の監査委員中込孝文氏の辞任に伴い、新たに

原田正八郎氏を選任する議案が提出され、採決の結果、全員異議なく同意することと決しました。

（原田正八郎氏の略歴）

甲府市太田町九番十五号  
市議会議員三期  
水道常任委員会委員長、決算審査特別委員会委員長、甲府地区広域行政事務組合議会議長を歴任、六十八歳。

#### 十一月臨時会

### し尿処理施設建設工事請負契約可決

当局から新し尿処理施設の処理方法（低希釈二段活性炭泥法）の決定及び業者の選定について説明がなされ、これに対し委員から、新施設を昭和六十二年一月に工事着工できるようにあらゆる角度から技術的問題も含め解決をはかるなかで、地元との話し合いを誠意をもって行うこと。また、工事施工にあたってはジョイント的方式による地元業者の活用を積極的に図るよう要望

する意見が出されました。さらに、なお十分研究、検討する必要があるとの理由から本案に反対する旨の意見がありました。採決の結果、賛成多数で当局原案のとおり可決されました。

#### 反対討論要旨

本案は十八億九千三百万円を投入する大事業にもかかわらず、民生常任委員会の論議の中で明らかになったように、基礎調査等が十分

分されないまま事業が進行しており、機種の選定に当って、より効率的、高性能なものを導入すべきであるのに、低希釈二段活性炭泥法と高負荷法の対比、研究等が不足しており、結果として市民に必要以上の負担を強いることになり、将来に悔を残す施設となるので、なお十分研究、検討をすべきである。よって本案に反対するものです。

#### 十一月臨時会

##### 審議日程

11月4日(火) 開会・提案理由の説明

民生常任委員会付託・民生常任委員会

5日(水) 民生常任委員会・民生常任委員長報告・閉会

12月12日(金) 開会・提案理由の説明

#### 十二月定例会

##### 審議日程

12月12日(金) 開会・提案理由の説明

13日(土) 休会

14日(日) 休会

12月15日(月) 本会議

16日(火) 質疑及び市政一般質問

17日(水) 本会議・質疑及び市政

一般質問・各委員会付託

18日(木) 各常任委員会

19日(金) 総務・建設経済委員会

20日(土) 民生・建設経済委員会

21日(日) 休会

22日(月) 本会議・各常任委員長報告・総務委員長報告・閉会

# 一般質問



十二月定例会の一般質問は、十二月十五日から三日間にわたって行われ、各党派を代表して八氏が税制改革、第三次総合計画、テクノポリス構想、し尿処理場建設、北部山岳地域総合計画等、当面する市政の問題について活発な質問を展開しました。

その主な内容は次のとおりです。

## テクノポリス構想の課題は

### 中小地場産業の活性化

【問】地場産業の活性化と中小企業の育成について。

【答】テクノポリス構想の中では、地域経済を支えてきた中小地場産業の活性化が大きな課題である。

このためにも、先端技術の導入により、技術水準の向上を図り、先端企業のノウハウを取り入れ、地場企業の体質改善と技術情報により、運営自立を図り、新たな雇用と活力に連なるといった対応が

必要であると考えている。

具体的には、行政や二十一世紀財団がこの機能を持ったものであり、県・市協力しながら、中小地場産業の育成・強化を図っていく考えであり、そうした産業基盤づくりのため、先端技術や産業の誘致、中小企業の集団化、近代化を図る工業団地の造成を進め、併せて関連道路の整備に努力していきたい。

## 北西部都市計画

### 三公園の

### 整備計画を示せ

【問】甲府市北西部における都市計画公園の整備計画及び計画区域内の法的制約について示せ。

【答】北西部に位置する三か所の都市公園につきましては、現在進めている公園の推移状況と、北西部公園周辺の都市化の状況を見ながら整備する考えである。

なお、千塚公園については、昭和六十三年度を初年度とする第三次総合計画の中で着手する計画である。

都市公園については、近隣住民が利用できる公園が全的に不足しているため、この種の近隣公園及び児童公園を中心に整備していく考えである。

次に、都市公園計画区域内での法的制約については、都市計画法の定めるところにより、容易に移転又は除却することが出来ないものは建築制限を受けるが、一般の建築物は、建築できることになっている。

また、売買等に対しては、制限は行っていない。土地を売却したい場合、整備時期等を勘案しながら先行買取等の方途を考えている。

## 昭和61年12月定例会発言通告書

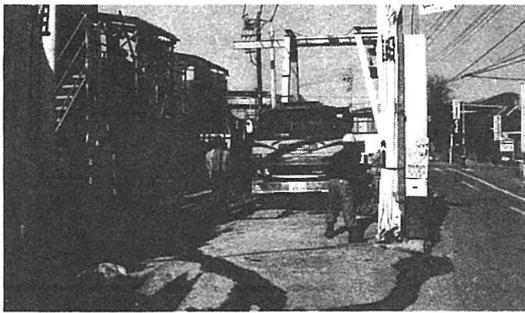
氏名	党派	発言の要旨
鈴木 豊後	社会党・市民連合	市長の政治姿勢について 税制改革について 地籍調査について 観光行政(し尿処理場)について 環境行政(し尿処理場)について
小林 康作	公明党	基本的施策について(中小企業融資制度、第三次総合計画の事業予算、税制改正の影響) テクノポリスの展開について 教育行政について(空き教室を市民に開放) 福祉行政について(独居老人宅にインターホンを設置) 水道行政について(水道施設を市民に開放)
牛奥 公貴	政友同志会	第三次甲府市総合計画策定方針について 財政運営の今後の見通しについて
内藤 幸男	政新会	行政改革と事務効率率について 民生委員の推薦について し尿処理場建設について
武川 和好	日本共産党	西下条し尿処理場問題について 南部工業団地計画について
渡辺 静男	政友会	甲府市中央卸売市場運営と活性化について 北部山岳広域道整備事業と学園構想の推進について 二十一世紀をめざすリアモーターカー(中央新幹線)駅を甲府市に設置する運動の推進 春日町ベルメ桜町モータール化完成に伴い周辺道路・側溝等整備について
長田 昭哉	政友会	三十万都市ビジョンについて 北部山岳地域総合計画について 周辺地域商業振興策について 都市計画公園について 消防団活性化について
依田 敏夫	政和会	新総合計画と第三次計画について 市制百周年の市民運動推進について 農政問題について

# 一般質問

## 下水道事業の

### 県費補助を

#### 再要請



〈下水道工事（飯田五丁目地内）〉

【問】下水道事業に対しては、県費補助はないのか。

【答】本市下水道事業に対する県費補助については、県下市長会の対県要望のなかで要望してきたところであるが、今回、決算委員会での御示唆もあったので、これを踏まえて、改めて要請をした。

県としても、釜無川流域下水道整備計画策定にあたって、本市の未整備区域の取り込みを検討した結果、甲府市のデメリットが多いという試算がされた経過等もある。

また、他県の実例等では、下水道促進奨励の意味から複数の市町村の実施に対し、建設当初県費補助が設定されている状況であり、現在では、この補助制度を廃止していく傾向となっている。

さらに現在、きびしい行財政環境をむかえ、新規補助制度は極めてきびしい状況にある。

こうした情勢の中で、市独自の公共下水道事業に対する県費補助は、大変難しさはあるが、県下四分の一の人口を有し、また、昼間人口の高い本市の実情から今後とも粘り強く要望をつづけていきたいと考えている。

## 税制改革の

### 本市への

#### 影響は

【問】国の税制改革は、本市財政にどのように影響するか。

【答】国の税制改革に伴う地方財政への影響は多大であろうと推測される所であるが、地方交付税、交付金制度にしても、現在、

国税三税に新たに導入しようとしている売上税の一部を地方譲与税として交付する案等があるやに聞いているが、目下のところ国の予算、地方財政計画等が未確定であり、適確な答弁はできないが、本年度にましても、一層厳しい財政環境になると予測されるが、行政水準の低下は絶対にあつてはならないと考え、あらゆる努力を傾注する所存であり、議会を始め、市民の理解と協力を願いたい。

## 使用料・手数料の

### 改定を慎重に

#### 検討

【問】昭和六十二年度には、公共料金の改定を行うべきではないと考えるがどうか。

【答】使用料、手数料等の公共料金については、昭和五十九年度、改訂し、今日まで三か年を経過しており、その間、実情に照らし、或いは他都市の状況等から低額となつてきているものもあり、法令、その他、地方財政計画等にもとづくものについては、検討を加えなければならぬが、政策的判断が求められるものについては、今後慎重に検討したい。



〈中央卸売市場〉

## 中央卸売市場 施設整備事業にも

### 県費補助を

【問】市場の施設整備事業に伴う県費補助の見直しはどうか。

【答】今年度の施設整備事業は、青果の常温冷蔵庫、バナナ加工室、それに外柵、警備室などであるが、既に応分の県費補助金を交付されるよう県当局に要請済である。今後これが実現するよう更に要望を続けて参りたい。

## 職員定数は 国の基準値を 維持

### 維持

【問】本市の職員定数に対する基本的な考え方について示せ。

【答】本市の定数については、昭和四十五年、科学的定数手法により、その後は、業務量の増減により今日まで算定してきた。

職員定数のあり方は、経営的な面と、住民サービスの両面からとらえることができるが、基本的には、増高傾向を抑える必要がある。

本市においても、定数管理要綱を設け各部門等の増員要求に適切に対処してきており、また、流動体制組織の積極的な運用により、極力抑制することに努めてきた。

昭和五十七年度以降、ここ五年間は、定数不拡大方針により、抑制措置を構じ累増する事務量に対しては、不用不急事務要員の再配分、または事務の機械化、民間委託等の効率化対策により厳しく対処してきたところである。

その結果、本市の職員定数は国の示す基準値並みを維持し、類似団体に比べて、ほぼ平均値となっている状況であるが、今後とも、行政コスト軽減の意味から、機能的業務処理と定数の合理的管理に努める考えである。



# 決算審査特別委員会

## 委員会審査の主な内容

六月定例会並びに九月定例会において閉会中継続審査となっていました昭和六十年甲府市各会計別決算の認定について、及び昭和六十年甲府市各企業会計別決算の認定についての二案について十一月十八日から十一月二十六日までの間六日にわたり慎重に審査いたしました。

その結果、甲府市各会計別決算のうち一般会計決算(同和に関する委託料)及び住宅新築資金等貸付事業特別会計決算については、いずれも不公平行政であるとの反対論があり採決の結果、賛成多数をもって、また、他の会計別決算並びに各企業会計別決算については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり認定いたしました。

審査の主な内容は次のとおりです。

### 昭和六十年 決算を認定

総括質問では、昭和六十年度決算を通じての本市行財政全般にわたって論議が交されました。その中で当局から明らかにされた主なものは、次のとおりです。

この中には、国、県の補助金、甲府駅近代化促進事業費の本市負担金などが含まれており、純市費の国体経費は九十四億二千九百五十八万六千円になる。

本市の財政運営について、昭和六十年五十四億円の繰出金については、財源の効率的な運用を図っているが、下水道事業については、普及率が七〇から八〇パーセント位の時点で、企業会計的なものに移行することを考えたい。

国体経費について、昭和六十一年の現時点までの経費は、小瀬スポーツ公園建設費の負担金等合計百七億四千八百九十万五千円であ

る。この中には、国、県の補助金、甲府駅近代化促進事業費の本市負担金などが含まれており、純市費の国体経費は九十四億二千九百五十八万六千円になる。

内需の拡大策について、公共事業を中心とした予算を計上しており、南部工業団地の造成、駅前を中心とした新都市拠点事業、区画整理事業等に取り組みたい。

この他、主要要望・意見として市へ無償提供した土地の、移転登記を積極的に行うこと。

次に、各会計別の審査の中で各委員から出されました主な質疑、要望、意見は次のとおりです。

#### ◆一般会計 歳入について

十四億円にのぼる収入未済額の解消に向け、人材の育成を含む積極的な取り組みをすること。

#### 総務費について

国体関連事業に伴う今後の財政見通しを質したのに対し、償還については、平年約三億円から四億円が推測される。公債比率が二〇パーセントを超えないよう、財政運営に当たっていききたいとの考えが示されました。

#### 民生費について

歳末援護費一律支給の改善を図ること。また、老人家庭奉仕員の家庭訪問日については、老人の疾病状況に応じて臨機応変に対処すること。さらに中国からの帰還者に対する職業訓練、言語指導等きめ細かな援護を行うこと。

#### 衛生費について

新ごみ処理場建設にあたっては、地域住民と積極的な接触を図るとともに、新機種を選定に当たっては、現場サイドの研究を尊重するようなシステムをつくること。

#### 農林水産費について

地籍調査の進捗状況と農業先端技術導入の現況

を質したのに対し、地籍調査は東南部地域十五パーセントの進捗率である。また、バイオテクノロジー事業については、ブドウを茎頂培養によりウイルスフリー化に取り組んでいるが、野菜、花卉等も研究していききたいとの答弁がありました。

この他、北部山岳地域の林道整備等に当たっては、自然環境の保全に万全を期する中で、将来を展望した実効ある計画を立てること。市の鳥「かわせみ」の保護事業

計画は、全市民が参画できる内容とする。

#### 商工費について

観光行事には、老人や若者を対象とした企画を盛り込むなど、発想の転換を図ること。また、市民まつりについては、時期等を再検討すること。

中小小売店に対し、専門職員による巡回行政指導を実施すること。

#### 土木費について

住吉地区区画整理事業の今後の進行計画と事業実施に伴う住吉清掃工場の移転を質したのに対し、六十三年度から工事を実施したい。また、住吉清掃工場は、上町環境センターの新しいごみ処理施設が完成され次第廃止し、跡地は公園として活用したいとの答弁がありました。

#### 教育費について

本市の教育行政の活性化について質したのに対して、現在三十歳前後約二十名の教師を対象に教育哲学講座を開催している。また、教師と児童生徒とが接するふれあい時間を設定し成果をあげているとの答弁がありました。

#### ◆国民健康保険事業特別会計

医療費委任払制度については、業務処理の迅速化を図るとともに、本制度の利用をPRすること。

#### ◆下水道事業特別会計

本市の公共下水道事業に対し、県の財政援助実現に向け一層強い



〈委員会の審査状況〉

要請活動をするよう要望が出され  
ました。

◆住宅新築資金等貸付事業特別会  
計

償還率の向上と同時に、貸付者  
の実態は握を十分講ずること。

◆老人保健事業特別会計

健康管理事業による医療給付の  
歯止め効果を質したのに対し、訪  
問看護の実施、六十歳以上の健康  
診断を進め伸長状況にある医療費  
の抑制に努めているとの答弁があ  
りました。

◆中央卸売市場事業会計

入荷物の付け分け、先取り制度  
は競売の原則を無視するものであ  
り、同制度の廃止について努力す  
ること。

◆病院事業会計

病院給食の民間委託について質  
したのに対し、病院の給食業務は  
栄養指導等を含む医療の一環であ  
るが、さらにその効率化を進めて  
いくとの答弁がありました。

◆水道事業会計

地震対策について質したのに対  
し、破損が予想される石綿管の布  
設替を実施し、二十五パーセント  
の工事を完了したとの答弁があり  
ました。また、改定された水道料  
金は、昨今の物価上昇率からみて  
大幅すぎるので、市民に還元すべ  
きとの指摘に対し、増収分につい  
ては、借入金金の減少等により還元  
したいとの考えが示されました。

決算の認定に対する  
反対討論要旨

◆昭和六十年度甲府市一般会計決  
算、甲府市住宅新築資金等貸付事  
業特別会計決算及び甲府市水道事  
業会計の決算について

政府が「地方行革」と称して、  
ほんらい国が負担すべき「生活保  
護」「児童・老人・身障者保護」  
「教材教具」費など、市への国庫  
負担金を四億四千万円削減した。

市はこれを容認し、「特例債」  
という借金をして全部肩がわりし、  
政府と同じ立場。昭和六十五年国  
の財政再建により「特例債」は返  
済される。という虚構に立ってい  
る。これには何の保証もない。

同和对策では、実質的に全日本  
同和会の運動資金となっている二  
百万円の委託料に反対する。また、  
住宅新築資金貸付金は、六十年度  
の返済率が三十七パーセントに低  
下しており改善の見込みはまった  
くない。同和对象者には、一般に  
住宅新築が禁止されている「市街化  
調整区域」にも、三十三軒の新築  
が許可されるという不正な行政  
が続いている。

水道料金は平均二十五パーセン  
トの引き上げとなった。これは市  
の物価上昇率を三倍以上のスピー  
ドで追いつく大幅なものである。  
一般家庭三十四パーセント、大企  
業十八パーセントも不正である。

委員会審査の  
主な内容

十二月十七日の本会議において、各委員会に付託された案件  
について審査した主な内容は次のとおりです。

総務委員会

◆中学校の学級数を標準規模に

甲府市市立学校設置条例の一部  
を改正する条例制定について、甲  
府市児童館条例の一部を改正する  
条例制定について、甲府市職員給  
与条例の一部を改正する条例制定  
について、甲府市学校職員給与条  
例の一部を改正する条例制定につ  
いて、昭和六十一年度甲府市一般  
会計補正予算(第四号)中当委員会

所管分の五案については、いずれ  
も全員異議なく当局原案のとおり  
可決しましたが、委員から甲府市  
市立学校設置条例の一部を改正す  
る条例制定に関し、文部省の示す  
中学校の標準規模である十二学級  
から十八学級に近づくよう、今後  
に向け最大の努力を傾注するよう  
要望する意見が出されました。

民生委員会

◆し尿処理場建設工事の地元関係  
者への対応に誠意を

昭和六十一年度甲府市一般会計

建設委員会

補正予算(第四号)中当委員会所  
管分の継続費補正に関連して当局  
よりし尿処理場建設に伴う工程表  
が提出され、その説明がなされた。  
それに対して委員からし尿処理場  
建設工事の着工時期を質したのに  
対し、当局から地元関係者等の理  
解を得る中で、昭和六十二年一月  
には着工できるよう目下努力して  
いるとの答弁がなされ、これに関  
しさらに委員から当面のスケジュ  
ールを質したのに対し、当局から  
一月中旬に起工式、三月中旬に処  
理棟の基礎クイ打ちを予定してい  
るとの答弁があり、これに対し委  
員からこの問題についての地元関  
係者への対応は誠意を持って進め  
るよう強く要望する意見が出され  
ました。

水道委員会

◆下水道工事請負契約の変更

昭和六十一年度甲府市下水道事  
業特別会計補正予算(第二号)、  
昭和六十一年度甲府市水道事業会  
計補正予算(第一号)、請負契約  
の変更契約締結について(貢川北  
第一幹線下水道管布設工事第二工  
区・湯川第一幹線下水道管布設工  
事第四工区から第六工区)、昭和  
六十一年度甲府市一般会計補正予  
算(第四号)中所管分の七案につ  
いては、いずれも全員異議なく当  
局原案のとおり可決しました。

建設委員会

◆刑務所跡地宅地分譲事業の残区  
画の処分をすみやかに

昭和六十一年度甲府市一般会計  
補正予算(第四号)中当委員会所  
管分について、当局から堀之内地  
域開発整備事業により本市が所有

した保留地については、公共用地  
の代替地として処分した旨の説明  
があり、これに関連して、委員か  
ら朝氣一丁目地内の刑務所跡地宅  
地分譲事業の中で残区画の処分に  
ついては、公共用地提供者への優  
先分譲も含めた一般公募により、  
すみやかにその処理を終わるよう  
要望する意見が出されました。  
請願第十一号立体交差(市道上  
阿原・寿町線)の新設に伴う交通  
・生活被害の善処及び地域道路改  
善について、請願第十二号身延線  
里吉踏み切りを一部生活道路とし  
て復活を求める、請願第十三号甲  
府市土地区画整理事業助成条例の  
一部改正を求めるについては、い  
ずれも願意妥当と認め採択しまし  
た。

# 請願・陳情の審査結果

## 請願

採択されたもの

(総務委員会)

○義務教育の事務職員と栄養士の  
国庫負担廃止に反対する意見書採  
択(甲府生活と健康を守る会会長・  
秋山保太郎)

(建設経済委員会)

○立体交差(市道上阿原・寿町線)  
の新設に伴う交通・生活被害の善  
処及び地域道路改善(甲府市朝気  
二丁目自治会長・雨宮尺一ほか)

○身延線里吉踏み切りを一部生活  
道路として復活を求める(甲府市  
里吉一丁目五番二八号・伊藤幹雄  
寺島勝洋)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

ほか)

○甲府市土地区画整理事業助成条  
例の一部改正を求める(甲府市国  
母七丁目自治会会長・上田茂徳)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

○就学援助制度の改善に反対し、  
平和で民主的な教育を守ること  
(甲府生活と健康を守る会・盛本  
雄二ほか)

○就学援助制度改善・拡充(甲府  
就学援助をよくする会・甲府民主  
商工会々長・筒井昭治ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(国家機密法阻止山梨県連絡会・  
寺島勝洋)

## 義務教育の事務職員と栄養士の 国庫負担廃止に反対する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教  
育の機会均等とその水準の維持向  
上を図るものとして、現行教育制  
度の重要な根幹をなしています。  
しかし政府は、六十年年度予算で  
補助対象から教材費と教職員の旅  
費をはずし、六十一年度予算では、  
教職員の人件費の共済年金負担金  
補助率を二分の一から三分の一に  
引き下げるなど地方財政に大きな  
負担転嫁を行っています。さらに  
新聞報道によると六十二年度予算  
では、義務教育の事務職員と栄養  
士の国庫負担を廃止しよう検討  
していると伝えられています。  
義務教育に関わる事務職員や栄  
養士は、教師と同様学校教育上欠  
かせない職員であり、この給与費  
等に対する国庫負担が廃止される  
ならば地方財政は一層の負担増と  
なります。  
よって甲府市議会は政府に対し、  
義務教育費国庫負担制度を堅持す  
ると同時に、教材費等の国庫負担  
を復活するよう強く要望するもの  
であります。

○政党法制定に反対する意見書提  
出(政党法制定に反対する山梨県  
連絡会議代表委員・寺島勝洋)

○政党法制定に反対する意見書採  
択(新日本婦人の会甲府支部代表・  
中野朱実枝)

○国鉄の分割・民営化反対(山梨  
県交通運輸労働組合協議会議長・  
宮坂要)

○地方自治法改正反対の意見書提  
出(自治労山梨県本部甲府市職支  
部執行委員長・金箱憲一)

○国家(防衛)秘密に係るスパイ  
行為等の防止に関する法律案の国  
会への上程に反対する意見書採択  
(山梨県弁護士会会長・丸山公夫  
ほか)

○国家機密法(「スパイ防止法」)  
の制定に反対する国への意見書提  
出(新日本婦人の会甲府支部代表・  
田中八重子)

(民生委員会)

○老人医療費の一部負担増額に反  
対し、老人医療無料制度の復活、  
老人検診制度の改善(山梨県医療  
労働組合協議会議長・渡辺俊武)

○国民健康保健の国庫負担削減に  
反対(甲府生活と健康を守る会会  
長・秋山保太郎)

○生活保護の級地差を拡大・細分  
化に反対する意見書採択(甲府生  
活と健康を守る会会長・秋山保太  
郎)

(建設経済委員会)

○城東地区区画整理事業計画及び

調査反対(甲府市城東三丁目十六  
番十六号・小佐野総一郎ほか)  
撤回されたもの

(総務委員会)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出(新日本婦人の会甲府支部支  
部代表・田中八重子ほか)

○市庁舎建設(甲府市自治会連合  
会長・市ノ瀬徳造ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出を求める請願採択(新日本婦人  
の会甲府支部支部長・田中八重子  
ほか)

(民生委員会)

○駐輪場設置に関する条例制定(甲  
府商工会議所会頭・丸茂平造ほか)

○市庁舎建設(甲府市自治会連合  
会長・市ノ瀬徳造ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出を求める請願採択(新日本婦人  
の会甲府支部支部長・田中八重子  
ほか)

(民生委員会)

○駐輪場設置に関する条例制定(甲  
府商工会議所会頭・丸茂平造ほか)

○市庁舎建設(甲府市自治会連合  
会長・市ノ瀬徳造ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出を求める請願採択(新日本婦人  
の会甲府支部支部長・田中八重子  
ほか)

(民生委員会)

○駐輪場設置に関する条例制定(甲  
府商工会議所会頭・丸茂平造ほか)

○市庁舎建設(甲府市自治会連合  
会長・市ノ瀬徳造ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出を求める請願採択(新日本婦人  
の会甲府支部支部長・田中八重子  
ほか)

(民生委員会)

○駐輪場設置に関する条例制定(甲  
府商工会議所会頭・丸茂平造ほか)

○市庁舎建設(甲府市自治会連合  
会長・市ノ瀬徳造ほか)

○国家機密法制定反対の意見書提  
出を求める請願採択(新日本婦人  
の会甲府支部支部長・田中八重子  
ほか)

## 県政功績者に 中西久議員

甲府市議会議員中西久氏は、昭  
和六十一年度県政功績者として表  
彰されました。昭和四十二年当選  
以来五期十九年間にわたり市政の  
発展に貢献、この間、議長、副議  
長、総務委員会委員長等を歴任し、  
特に、教育、文化、福祉の向上な  
ど、地方自治の発展に尽力した功  
績が認められ、このたびの表彰と  
なりました。

## 議会 日誌



3日	建設経済委員会(現地視察)	10月
20日	民生委員会(懇談会)	
27日	建設経済委員会(懇談会)	
31日	総務委員会(現地視察)	11月
1日	議会運営委員会	
4日~5日	十一月臨時会	
18日~26日	決算審査特別委員会	12月
2日	建設経済委員会(懇談会)	
8日	建設経済委員会(懇談会)	
10日	議会運営委員会	
12日~22日	十二月定例会	
17日	各会派代表者会議	
22日	各会派代表者会議	
26日	甲府市制百周年記念事業促 進に関する調査特別委員会	